

## 第2回情報公開委員会議事次第

平成18年7月26日

独立行政法人 日本原子力研究開発機構

1. 日時 平成18年7月26日(水) 15:00～16:30
2. 場所 〒100-0011  
東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル3階308号室
3. 出席者 委員長 碧海 西葵 消費生活アドバイザー  
委員長代理 棟居 快行 北海道大学大学院 法学研究科教授  
委員 浅田 正彦 京都大学大学院 法学研究科教授  
委員 市村 元 テレビュー福島 常務取締役  
委員 鈴木 秀美 大阪大学大学院 高等司法研究科教授
4. 議題 (1) 平成17年度下期の情報公開法施行状況について  
(2) 検討部会の開催状況について  
(3) その他
5. 配布資料  
情公2-1 平成17年度下期の情報公開法施行状況について  
情公2-2 検討部会の開催状況について

以上

## 平成 17 年度下期の情報公開法施行状況について

(平成 17 年 10 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までに請求を受領したもの)

平成 18 年 7 月 26 日

独立行政法人 日本原子力研究開発機構

### 1. 受付件数及び決定状況

平成 17 年度下期の開示請求件数は、**109 件**であった。(別添資料参照)

この件数は、平成 17 年度上期における旧日本原子力研究所の請求件数(1 件)、旧サイクル機構の請求件数(86 件)と比較して増えている。これは、上期に引き続き、人形峠のウラン残土処理に関する文書に対する請求が継続したことに加えて、16、17 年度の全拠点における会議費(33 件)、交際費に係る文書(19 件)や旧原研施設の放射性廃棄物貯蔵量(5 件)、核物質保管量に関する文書(17 件)が請求されたことによる。

請求件数	開示決定		不開示の決定
	全部を開示	一部を開示	
109 件	11 件	95 件	3 件

### 2. 不開示とした理由の内訳

上記 109 件のうち、**98 件**については、一部を開示、又は不開示としたが、その理由は下表のとおりである。

不開示とした理由で一番多いのは、個人情報に該当する事項が**95 件**であった。ついで事務・事業情報に該当する事項が**49 件**、法人情報に該当する事項が**17 件**となった。事務・事業情報が比較的多く、法人情報が少なくなったのは、ウラン残土の海外処理契約において、通常開示する契約金額や契約相手先業者名を、特殊な状況で締結されたこと契約であることを勘案して事務・事業情報として不開示としたことが一因となった。なお、審議・検討情報として不開示としたものはなかった。

	一部を開示				不開示の決定
	個人情報	法人情報	審議・検討情報	事務・事業情報	文書不存在
164 件	95 件	17 件	0 件	49 件	3 件

\*:1 件の決定において複数の不開示理由に該当するものがあるため、合計は 98 件にならない。

### 3. 開示決定等に要した日数

109 件のうち、94 件については独立行政法人等情報公開法（以下、単に法という）第 4 条第 2 項による補正を行い、12 件については法第 10 条第 2 項による延長手続きを行ったが、いずれも法に定める期限内に開示決定等を行った。

これらに要した日数と開示請求書の受領から開示決定に要した日数は、以下のとおりである。

開示請求受付から開示決定等に要した日数の内訳（平均）

- (1) 補正も延長も行わなかったもの（13 件）：29 日
- (2) 補正を行ったもの（84 件）：72 日  
(補正に要した平均日数:44 日)
- (3) 延長を行ったもの（2 件）：51 日  
(平均延長日数:21 日)
- (4) 補正及び延長を行ったもの（10 件）：69 日  
(補正に要した平均日数:10 日、平均延長日数:30 日)

### 4. 異議申立ての状況

- ①新規申立て件数：なし
- ②決定等により処理を終了した件数：1 件

概要：特定会社との清掃及び警備に係る契約並びに瑞浪国際科学交流館の管理運営委託業務に係る契約に関する文書において、開札（見積）金額・入札金額、予定価格を不開示とする決定は妥当との答申を受けて、開示請求者からの異議申立てを棄却する決定を行った。

### 5. 訴訟の状況

- ①新たに提訴された件数：なし
- ②判決のあった件数：なし

以 上

# 情報公開請求対応状況について

整理 番号	受付番号 請求受付日	資料名称	公開の可否
1	17人形001 2005. 10. 19	①ウラン鉱物を含む集積物の輸送一本船動静 ②ウラン鉱物を含む集積物の輸送一本船動静(10/18)	部分開示決定
2	17人形002 2005. 10. 19	神戸港～米国港の間のメール写真の写し	文書不存在
3	17人形003 2005. 10. 19	INVENTORY CHANGE REPORT SUMMARY	開示決定
4	17人形003 2005. 10. 19	低レベル放射性廃棄物の処理、保管状況	開示決定
5	17人形003 2005. 10. 19	コンテナ配置図	開示決定
6	17人形003 2005. 10. 19	夜次鉱さい堆積場 廃泥・廃砂堆積量(平成16年度末)	開示決定
7	17人形004 2005. 10. 19	平成16年度の旧サイクル機構 本社 の会議費の文書(会議開催申込及び 回議書B)	部分開示決定
8	17人形004 2005. 10. 19	平成17年度の旧サイクル機構 本社 の会議費の文書(会議開催申込及び 回議書B)	部分開示決定
9	17人形004 2005. 10. 19	平成16年度の旧サイクル機構 敦賀本部 の会議費の文書(会議開催申込 及び回議書B)	部分開示決定
10	17人形004 2005. 10. 19	平成17年度の旧サイクル機構 敦賀本部 の会議費の文書(会議開催申込 及び回議書B)	部分開示決定
11	17人形004 2005. 10. 19	平成16年度の旧サイクル機構 新型転換炉ふげん発電所 の会議費の文 書(会議開催申込及び回議書B)	部分開示決定
12	17人形004 2005. 10. 19	平成17年度の旧サイクル機構 新型転換炉ふげん発電所 の会議費の文 書(会議開催申込及び回議書B)	文書不存在
13	17人形004 2005. 10. 19	平成16年度の旧サイクル機構 高速増殖炉もんじゅ建設所 の会議費の文 書(会議開催申込及び回議書B)	部分開示決定
14	17人形004 2005. 10. 19	平成17年度の旧サイクル機構 高速増殖炉もんじゅ建設所 の会議費の文 書(会議開催申込及び回議書B)	部分開示決定
15	17人形004 2005. 10. 19	平成16年度の旧サイクル機構 東海事業所 の会議費の文書(会議開催申 込及び回議書B)	部分開示決定
16	17人形004 2005. 10. 19	平成17年度の旧サイクル機構 東海事業所 の会議費の文書(会議開催申 込及び回議書B)	部分開示決定

# 情報公開請求対応状況について

整理番号	受付番号 請求受付日	資料名称	公開の可否
17	17人形004 2005. 10. 19	平成16年度の旧サイクル機構 大洗工学センター の会議費の文書(会議開催申込及び回議書B)	部分開示決定
18	17人形004 2005. 10. 19	平成17年度の旧サイクル機構 大洗工学センター の会議費の文書(会議開催申込及び回議書B)	部分開示決定
19	17人形004 2005. 10. 19	平成17年度の旧サイクル機構 人形峠環境技術センター の会議費の文書(会議開催申込及び回議書B)	文書不存在
20	17人形004 2005. 10. 19	平成16年度の旧サイクル機構 東濃地科学センター の会議費の文書(会議開催申込及び回議書B)	部分開示決定
21	17人形004 2005. 10. 19	平成17年度の旧サイクル機構 東濃地科学センター の会議費の文書(会議開催申込及び回議書B)	部分開示決定
22	17人形004 2005. 10. 19	平成16年度の旧サイクル機構 幌延深地層研究センター の会議費の文書(会議開催申込及び回議書B)	部分開示決定
23	17人形004 2005. 10. 19	平成17年度の旧サイクル機構 幌延深地層研究センター の会議費の文書(会議開催申込及び回議書B)	部分開示決定
24	17人形004 2005. 10. 19	平成16年度の旧原研 本部 の会議費の文書(予算使用票)	部分開示決定
25	17人形004 2005. 10. 19	平成17年度の旧原研 本部 の会議費の文書(予算使用票)	部分開示決定
26	17人形004 2005. 10. 19	平成16年度の旧原研 東海研究所 の会議費の文書(予算使用票)	部分開示決定
27	17人形004 2005. 10. 19	平成17年度の旧原研 東海研究所 の会議費の文書(予算使用票)	部分開示決定
28	17人形004 2005. 10. 19	平成16年度の旧原研 東海研究所 の研究業務費の文書(予算使用票)	部分開示決定
29	17人形004 2005. 10. 19	平成17年度の旧原研 東海研究所 の研究業務費の文書(予算使用票)	部分開示決定
30	17人形004 2005. 10. 19	平成16年度の旧原研 那珂研究所 の会議費の文書(予算使用票)	部分開示決定
31	17人形004 2005. 10. 19	平成17年度の旧原研 那珂研究所 の会議費の文書(予算使用票)	部分開示決定
32	17人形004 2005. 10. 19	平成16年度の旧原研 高崎研究所 の会議費の文書(予算使用票)	部分開示決定

# 情報公開請求対応状況について

整理 番号	受付番号 請求受付日	資料名称	公開の可否
33	17人形004 2005. 10. 19	平成17年度の旧原研 高崎研究所 の会議費の文書(予算使用票)	部分開示決定
34	17人形004 2005. 10. 19	平成16年度の旧原研 大洗研究所 の会議費の文書(予算使用票)	部分開示決定
35	17人形004 2005. 10. 19	平成17年度の旧原研 大洗研究所 の会議費の文書(予算使用票)	部分開示決定
36	17人形004 2005. 10. 19	平成16年度の旧原研 関西研究所 の会議費の文書(予算使用票)	部分開示決定
37	17人形004 2005. 10. 19	平成17年度の旧原研 関西研究所 の会議費の文書(予算使用票)	部分開示決定
38	17人形004 2005. 10. 19	平成16年度の旧原研 むつ事業所 の会議費の文書(予算使用票)	部分開示決定
39	17人形004 2005. 10. 19	平成17年度の旧原研 むつ事業所 の会議費の文書(予算使用票)	部分開示決定
40	17人形004 2005. 10. 19	平成16年度の旧サイクル機構 本社 の交際費の文書(回議書B)	部分開示決定
41	17人形004 2005. 10. 19	平成17年度の旧サイクル機構 本社 の交際費の文書(回議書B)	部分開示決定
42	17人形004 2005. 10. 19	平成16年度の旧サイクル機構 敦賀本部 の交際費の文書(回議書B)	部分開示決定
43	17人形004 2005. 10. 19	平成17年度の旧サイクル機構 敦賀本部 の交際費の文書(回議書B)	部分開示決定
44	17人形004 2005. 10. 19	平成16年度の旧サイクル機構 新型転換炉ふげん発電所 の交際費の文書(回議書B)	部分開示決定
45	17人形004 2005. 10. 19	平成17年度の旧サイクル機構 新型転換炉ふげん発電所 の交際費の文書(回議書B)	部分開示決定
46	17人形004 2005. 10. 19	平成16年度の旧サイクル機構 高速増殖炉もんじゅ建設所 の交際費の文書(回議書B)	部分開示決定
47	17人形004 2005. 10. 19	平成17年度の旧サイクル機構 高速増殖炉もんじゅ建設所 の交際費の文書(回議書B)	部分開示決定
48	17人形004 2005. 10. 19	平成16年度の旧サイクル機構 東海事業所 の交際費の文書(回議書B)	部分開示決定

# 情報公開請求対応状況について

整理番号	受付番号 請求受付日	資料名称	公開の可否
49	17人形004 2005. 10. 19	平成17年度の旧サイクル機構 東海事業所 の交際費の文書(回議書B)	部分開示決定
50	17人形004 2005. 10. 19	平成16年度の旧サイクル機構 大洗工学センター の交際費の文書(回議書B)	部分開示決定
51	17人形004 2005. 10. 19	平成17年度の旧サイクル機構 大洗工学センター の交際費の文書(回議書B)	部分開示決定
52	17人形004 2005. 10. 19	平成17年度の旧サイクル機構 人形峠環境技術センター の交際費の文書(回議書B)	部分開示決定
53	17人形004 2005. 10. 19	平成16年度の旧サイクル機構 東濃地科学センター の交際費の文書(回議書B)	部分開示決定
54	17人形004 2005. 10. 19	平成17年度の旧サイクル機構 東濃地科学センター の交際費の文書(回議書B)	部分開示決定
55	17人形004 2005. 10. 19	平成16年度の旧サイクル機構 幌延深地層研究センター の交際費の文書(回議書B)	部分開示決定
56	17人形004 2005. 10. 19	平成17年度の旧サイクル機構 幌延深地層研究センター の交際費の文書(回議書B)	部分開示決定
57	17人形004 2005. 10. 19	平成16年度の旧原研 本部 の交際費の文書(予算使用票)	部分開示決定
58	17人形004 2005. 10. 19	平成17年度の旧原研 本部 の交際費の文書(予算使用票)	部分開示決定
59	17人形005 2005. 10. 19	①鉦区図(鳥取県採掘権登録第46号),②鉦区図(鳥取県採掘権登録第49号),③鉦区図(鳥取県採掘権登録第69号) ④鉦区図(鳥取県採掘権登録第70号),⑤鉦区図(岡山県採掘権登録第526号),⑥鉦区図(岡山県採掘権登録第961号)	開示決定
60	17人形006 2005. 10. 19	①人形峠事業所用地 賃貸借契約書 ②人形峠事業所用地 賃貸借契約書に係る変更契約書 ③堆積場用地 土地賃貸借契約書 ④連絡書	部分開示決定
61	17敦賀001 2005. 11. 18	H16年度の会議開催申込み書(敦賀本部分)	部分開示決定
62	17敦賀001 2005. 11. 18	H17年度の会議開催申込み書(敦賀本部分)	部分開示決定

# 情報公開請求対応状況について

整理番号	受付番号 請求受付日	資料名称	公開の可否
63	17人形007 2005. 11. 21	回議書(人形峠ウラン鉱床露頭発見50周年記念行事の開催について)	部分開示決定
64	17本部001 2005. 11. 25	原子力施設周辺の安全確保及び環境保全に関する協定書(東海研究所) 原子力施設周辺の安全確保及び環境保全に関する協定書の一部を変更する協定書(東海研究所)	開示決定
65	17本部001 2005. 11. 25	原子力施設周辺の安全確保及び環境保全に関する協定書(那珂研究所) 原子力施設周辺の安全確保及び環境保全に関する協定書の一部を変更する協定書(那珂研究所)	開示決定
66	17本部001 2005. 11. 25	原子力施設周辺の安全確保及び環境保全に関する協定書(大洗研究所) 原子力施設周辺の安全確保及び環境保全に関する協定書の一部を変更する協定書(大洗研究所)	開示決定
67	17本部001 2005. 11. 25	日本原子力研究所むつ事業所の周辺地域の環境保全及び住民の安全確保等に関する協定書 日本原子力研究所むつ事業所に係る放射能の監視に関する協定書 日本原子力研究所むつ事業所に係る放射能の監視に関する協定書の一部を変更する協定書 日本原子力研究所むつ事業所に係る放射能の監視に関する協定書及び日本原子力研究所むつ事業所に係る放射能の監視に関する協定書の運用に関する細則の一部を変更する覚書	開示決定
68	17本部001 2005. 11. 25	新法人設立に伴う「原子力施設周辺の安全確保及び環境保全に関する協定書」等の組織名の読み替えについて(茨城県、那珂市、東海村、日立市、常陸太田市、ひたちなか市、大洗町、水戸市、茨城町、銚田町、旭村) 新法人設立に伴う「日本原子力研究所むつ事業所の周辺地域の環境保全及び住民の安全確保等に関する協定書」等の組織名の読み替えについて(青森県、むつ市、青森県漁業共同組合連合会)	開示決定
69	17本部001 2005. 11. 25	平成16年度放射性廃棄物管理状況報告書(東海研究所)	部分開示決定
70	17本部001 2005. 11. 25	平成16年度放射性廃棄物管理状況報告書(大洗研究所)	部分開示決定
71	17本部001 2005. 11. 25	平成16年度放射性廃棄物管理状況報告書(むつ事業所)	部分開示決定
72	17本部001 2005. 11. 25	放射性廃棄物の管理に関する定期報告(平成17年度第2四半期)について(那珂研究所)	開示決定



# 情報公開請求対応状況について

整理 番号	受付番号 請求受付日	資料名称	公開の可否
73	17本部001 2005. 11. 25	放射性廃棄物の管理状況について(高崎研究所)	部分開示決定
74	17本部001 2005. 11. 25	核燃料物質実在庫量明細報告書(FCA)	部分開示決定
75	17本部001 2005. 11. 25	核燃料物質実在庫量明細報告書(TCA)	部分開示決定
76	17本部001 2005. 11. 25	核燃料物質実在庫量明細報告書(VHTRC)	部分開示決定
77	17本部001 2005. 11. 25	核燃料物質実在庫量明細報告書(JRR-3)	部分開示決定
78	17本部001 2005. 11. 25	核燃料物質実在庫量明細報告書(JRR-4)	部分開示決定
79	17本部001 2005. 11. 25	核燃料物質実在庫量明細報告書(NSRR)	部分開示決定
80	17本部001 2005. 11. 25	核燃料物質実在庫量明細報告書(SCF)	部分開示決定
81	17本部001 2005. 11. 25	核燃料物質実在庫量明細報告書(研究施設)	部分開示決定
82	17本部001 2005. 11. 25	核燃料物質実在庫量明細報告書(JMTR)	部分開示決定
83	17本部001 2005. 11. 25	核燃料物質実在庫量明細報告書(JMTRC)	部分開示決定
84	17本部001 2005. 11. 25	核燃料物質実在庫量明細報告書(HTTR)	部分開示決定
85	17本部001 2005. 11. 25	核燃料物質実在庫量明細報告書(研究施設)	部分開示決定
86	17本部001 2005. 11. 25	平成17年上期核燃料物質管理報告書(那珂研究所)	部分開示決定
87	17本部001 2005. 11. 25	核燃料物質実在庫量明細報告書(JT-60)	部分開示決定
88	17本部001 2005. 11. 25	平成17年上期核燃料物質管理報告書(高崎研究所)	部分開示決定

# 情報公開請求対応状況について

整理番号	受付番号 請求受付日	資料名称	公開の可否
89	17本部001 2005. 11. 25	平成17年上期核燃料物質管理報告書(関西研究所)	部分開示決定
90	17本部001 2005. 11. 25	核燃料物質実在庫量明細報告書(使用施設)	部分開示決定
91	17本部002 2006. 01. 04	ウラン鉱物を含む集積物搬出作業に係る ① 施工計画書 ② 工事写真 ③ 検査書 ④ 竣工図	部分開示決定
92	17本部002 2006. 01. 04	ウラン鉱物を含む集積物(290立法メートル)の輸送(国内陸上輸送)に係る ① 輸送報告書 ② 作業報告書綴り	部分開示決定
93	17本部002 2006. 01. 04	ウラン鉱物を含む集積物(290立法メートル)の海上/米国内輸送に係る ① 搬送状況報告(メール文書) ② 輸送完了報告 ③ 終了届、一般検査調書、BILL OF LADING ④ 一般検査調書、一般検査完了通知書 ⑤ 輸送完了報告書 ⑥ CERTIFICATION OF TRANSMITTAL OF FINAL REPORT	部分開示決定
94	17本部002 2006. 01. 04	製錬に係る ① CERTIFICATION OF RECEIPT OF FINAL DELIVERY OF URANIUM ORE MATERIAL ② CERTIFICATION OF PROCESS COMPLETION ③ CERTIFICATION OF RECEIPT OF SAMPLE ANALYSIS RESULT ④ ANALYTICAL SUMMARY REPORT	部分開示決定
95	17本部002 2006. 01. 04	米国製錬に係る米国及び州等の行政庁からの許認可、同意書としての ① SOIL PERMIT ② UTAH DEPARTMENT OF ENVIRONMENTAL QUALITY DIVISION OF RADIATION CONTROL 11e.(2) MATERIALS LICENSE	部分開示決定
96	17本部002 2006. 01. 04	ウラン鉱物を含む集積物搬出作業に係る ① 契約回議書 ② 入出金伝票 ③ 検査書 ④ 請求書	部分開示決定

# 情報公開請求対応状況について

整理 番号	受付番号 請求受付日	資料名称	公開の可否
97	17本部002 2006. 01. 04	不動産契約に係る ① 回議書 ② 契約書 ③ 業務連絡書 ④ 入出金伝票 ⑤ 請求書	部分開示決定
98	17本部002 2006. 01. 04	ウラン鉱物を含む集積物(290立法メートル)の輸送(国内陸上輸送)に係る ① 契約回議書 ② 予算科目内訳明細表 ③ 核燃料物質等輸送請負契約書 ④ 請求書 ⑤ 入出金伝票	部分開示決定
99	17本部002 2006. 01. 04	ウラン鉱物を含む集積物(290立法メートル)の海上/米国内輸送に係る ① 変更契約回議書 ② 集積物輸送に関する変更契約書 ③ 支払明細表 ④ 請求書 ⑤ 内訳書 ⑥ 入出金伝票	部分開示決定
100	17本部002 2006. 01. 04	製錬に係る ① 契約回議書 ② 予算科目内訳明細表 ③ 契約書抜粋 ④ 支払明細表 ⑤ INVOICE ⑥ 入出金伝票	部分開示決定
101	17本部003 2006. 02. 01	Final Report Milling of Natural Uranium Ore	部分開示決定
102	17本部003 2006. 02. 01	① 変更契約回議書 ② 集積物輸送に関する変更契約書 ③ 支払明細表 ④ 請求書 ⑤ 請求内容・明細表(ウラン鉱物を含む集積物の輸送・第2回支払分) ⑥ 入出金伝票	部分開示決定
103	17本部004 2006. 02. 21	「幌延深地層研究計画 地下施設工事(第1期)」契約書番号:1701A 00202の工事請負契約書	部分開示決定

# 情報公開請求対応状況について

整理 番号	受付番号 請求受付日	資料名称	公開の可否
104	17本部005 2006. 03. 03	ウラン鉱物を含む集積物(290立方メートル)の海上/米国内輸送に係る ① 変更契約回議書 ② 集積物輸送に関する変更契約書 ③ 支払明細表 ④ 請求書 ⑤ 入出金伝票	部分開示決定
105	17本部005 2006. 03. 03	製錬に係る ① 契約回議書 ② 予算科目内訳明細表 ③ 契約書抜粋 ④ 支払明細表 ⑤ INVOICE ⑥ 入出金伝票	部分開示決定
106	17本部006 2006. 03. 10	①回議(A)(鳥取地裁の間接強制決定に基づく方面区に対する強制金(3月11日~3月31日分)の支払いについて) ②入出金伝票(4月分) ③金額計算書	部分開示決定
107	17本部006 2006. 03. 10	①回議書(間接強制決定に基づく方面区への撤去完了までの強制金の支払について) ②予算使用票 ③入出金伝票 ④金額計算書	部分開示決定
108	17本部007 2006. 03. 13	北海道開発局に提出した河川法許可申請書	部分開示決定
109	17東濃001 2006. 03. 07	①流量計測シート ②立坑進捗 排水量推移 ③坑道排水及び給水量データ	部分開示決定

## 検討部会の開催状況について

平成 18 年 7 月 26 日  
独立行政法人 日本原子力研究開発機構

平成 17 年 10 月 1 日以降、2 回の検討部会が開催された。  
それぞれの検討部会での検討・審議内容を以下に示す。

表—1 検討部会での検討・審議内容

開催日	検討・審議内容
第 1 回 検討部会 (平成 18 年 3 月 15 日)	(1) 開示請求対応状況について (2) 不開示とした情報とその理由について ①核物質防護情報について ②海外製錬に係る報告書等の文書について ③会議参加者の氏名について ④内線電話番号について
第 2 回 検討部会 (平成 18 年 6 月 14 日)	(1) 平成 17 年度下期の情報公開法施行状況について (2) 「海外製錬に係る報告書等の文書について」に関する 検討部会の意見と機構の検討結果 (3) 情報公開・個人情報保護審査会の答申対応について (4) 機構職員の自署の氏名、印影の取扱いについて (一般的な取扱い) (5) 開示請求書の補正方法の見直しについて (6) 開示実施方法及び開示実施手数料の改正等について

また、検討部会での審議内容は、議事概要を作成し、日本原子力研究開発機構ホームページに公開した。(別紙 1、2)

以 上

## 第1回情報公開委員会検討部会議事概要

平成18年4月13日  
独立行政法人 日本原子力研究開発機構

1. 日時 平成18年3月15日(水) 15:00~17:00
2. 場所 大手町サンケイプラザ 3F 301号室  
(東京都千代田区大手町1-7-2)
3. 出席者 部会長 棟居 快行 北海道大学大学院法学研究科 教授  
委員 碧海 西葵 消費生活アドバイザー  
委員 浅田 正彦 京都大学大学院法学研究科 教授  
委員 市村 元 テレビュー福島 常務取締役  
委員 高後 元彦 弁護士  
委員 鈴木 秀美 大阪大学大学院高等司法研究科 教授  
委員 山本 康典 日本原子力文化振興財団 特任参事

### 4. 議題

- (1) 開示請求対応状況について(平成17年10月1日以降)
- (2) 不開示とした情報とその理由について
  - イ 核物質防護情報について
  - ロ 海外製錬に係る報告書等の文書について
  - ハ 会議参加者の氏名について
  - ニ 内線電話番号について
- (3) 情報公開制度の運用等について
  - イ 情報公開・個人情報保護審査会の答申について
  - ロ 開示請求手数料等の郵便振替について
  - ハ 開示実施方法及び開示実施手数料の見直しについて
- (4) その他  
開示請求手数料等の過不足について

### 5. 議事要旨

- (1) 開示請求対応状況について(平成17年10月1日以降)  
新法人発足後からの開示請求対応状況について説明。
- (2) 不開示とした情報とその理由について
  - イ 核物質防護情報について  
核物質防護上の秘密とすべき情報には3種類(脅威情報・防護情報・施設情報)があり、それらのうち、施設情報については、研究炉等安全規制検討会核物質防護ワーキンググループで説明のあった「プルトニウム、ウラン233及び濃縮度20パーセント以上の高濃縮ウランの粉末等で、持ち出しが容易な核燃料物質の貯蔵庫の位置及びその核物質の総量」に該当することを理由にして不開示にすると説明。
  - ロ 海外製錬に係る報告書等の文書について  
方面地区から米国内製錬所へのウラン残土輸送のこれまでの進捗状況、文書の特定(米国製錬関係契約に係る報告、代金の支払に係る回議書等)及び不開示とする部分の理由を説明。これらに対し、部会から主に次のような意見等があり、再検討することになった。

- (イ) 米国内の輸送ルートを特定できる情報について  
ウラン残土の米国内輸送で、一時保管場所だけが開示できないのであれば、「地名」に限定して不開示とした方が適切である。不開示とする部分の考え方について整理してはどうか。
  - (ロ) 一時保管場所を不開示とする理由について  
米国運輸省の法令を理由に不開示とするならば、該当法令とその内容についてさらに具体的に確認する必要がある。
- (3) 会議参加者の氏名について  
事務局から「会議参加者の氏名の取り扱いについては、契約や協定に基づき参加した場合には、法人の代表者の行為として法人等情報として取り扱う」との説明があった。これに対し、部会から「個別の案件について適用する際には、会議の開催状況等を勘案して、実質的な判断を行う必要がある」との意見があった。
- (4) 内線電話番号について  
事務局から「原子力機構では、内線番号によって特定個人が識別できることから、情報公開法第5条第1号に該当するとして不開示とする」との説明があった。これに対し、部会から「内線番号は転勤により変更されることもあるので、個人に関する情報というよりも、むしろ、業務遂行上の支障という観点から、情報公開法第5条第4号の事務・事業情報として検討すべきものではないか」との意見があり、再検討することになった。
- (5) その他、議題にあった情報公開制度の運用等については、時間の都合により次回の部会で報告することになった。

以上

## 第2回情報公開委員会検討部会議事概要

平成18年6月30日  
独立行政法人 日本原子力研究開発機構

1. 日 時 平成18年6月14日(水) 15:30~17:50
2. 場 所 日本原子力研究開発機構 東京事務所 12階 第1会議室  
(東京都千代田区内幸町2丁目1番8号 新生銀行本店ビル)
3. 出席者 部会長 棟居 快行 北海道大学大学院法学研究科 教授  
委員 碧海 西葵 消費生活アドバイザー  
委員 浅田 正彦 京都大学大学院法学研究科 教授  
委員 市村 元 テレビュー福島 常務取締役  
委員 高後 元彦 弁護士
4. 議 題
  - (1) 平成17年度下期の情報公開法施行状況について
  - (2) 「海外製錬に係る報告書等の文書について」に関する検討部会の意見と機構の検討結果
  - (3) 情報公開・個人情報保護審査会の答申対応について
  - (4) 機構職員の自署の氏名、印影の取扱いについて
  - (5) 開示請求書の補正方法の見直しについて
  - (6) 開示実施方法及び開示実施手数料の改正等について
  - (7) その他
5. 議事要旨
  - (1) 平成17年度下期の情報公開法施行状況について  
平成17年10月1日から平成18年3月31日までに請求を受領したものについて、受付件数、決定状況及び不開示とした理由を説明した。また、請求件数のカウント方法について説明した。これらに対し、以下の質疑応答があった。  
(委員) 核燃料物質の保有量が記載された文書の一部不開示決定において、持ち出しが容易でないという理由で核燃料物質の保有量を開示した事案について、この場合、却って不開示とした核燃料物質は持ち出しが容易であるとの推量が可能となるため、不法移転等を目的とした企てを容易にすることにならないか。また、使用済燃料の中に含まれる核燃料物質については、更に慎重に検討する必要があるのではないか。  
(機構) 核燃料物質の保有量は原則として不開示としたが、原子炉や使用済燃料中に含まれるもの等は既に国が公表しており、核燃料物質の保有量を一律に不開示とするのではなく、保管形態なども勘案して、不開示とする範囲を決定した。透明性の確保と核物質防護上の機微情報をどう保護するかについては、引き続き検討していく。  
(委員) 開示請求書の受領後に、補正手続きによって特定文書の件数が増



えているが、本来、何を請求文書にするかは、請求受領時に明確にすべきではないか。

(機構) 現状、開示請求書が形式要件を満たしていれば、請求を受領し、受領後に対象文書リストを提示し、請求文書を特定してもらうことがあり、これを補正手続きで行っている。

(2) 「海外製錬に係る報告書等の文書について」に関する検討部会の意見と機構の検討結果について

ウラン残土の米国内輸送で「米国内の輸送ルートを特定できる情報」を不開示とした事案について、「輸送ルート」ではなく、「一時保管場所」を不開示とすることがより適切であったこと、また、一時保管場所を不開示とした決定については、機構が輸送契約会社との契約上の信頼関係を保持する必要があることから不開示としたとの説明があった。

(3) 情報公開・個人情報保護審査会の答申対応について

同審査会の答申を踏まえ、今後「見積金額及び入札金額の総額」は、核物質の売買等の特殊要因のある契約を除いて、原則開示することにしたとの説明があった。これに対して、以下の質疑応答があった。

(委員) 予定価格については、今後の開示に向けた検討の余地はないか。

(機構) 官製談合防止の観点から、予定価格を開示してきた自治体も、開示することにより、その近傍で契約額が落ち着いてしまうという状況もあって、対応を見直しているところもあり、当面、見直し後の姿勢を保ちたいと考えている。

(4) 機構職員の自署の氏名、印影の取扱いについて

従来、氏名が公になっている役職員については、氏名、当人の自署及び印影も開示してきたが、審査会答申で、自署及び印影については、個人識別情報として、慎重に検討すべき旨の考え方が示されていることから、以下のような対応を図ることにしたとの説明があった。

①機構内の決裁手続きに押印された印影については、慣行として公にするものとして開示する。

②自署については、開示した場合の支障の有無を本人に確認の上、開示する。

これらに対し、以下のような質疑応答があった。

(委員) 印影を慣行として公にすることに際して、機構から、業務で使用する印章を各職員に配布するなどの対応を検討してはどうか。

(機構) 印章の配布は考えていないが、決裁手続文書の印影は開示する旨、各職員に周知したい。

(5) 開示請求書の補正方法の見直しについて

従来、補正手続きは、開示請求者自身に開示請求書(原紙)を修正してもらっていたが、開示請求者の利便性向上の観点から、ファックスで補正内容を確認し、その内容に基づき、機構側で原紙を修正する方法を採用したいとの説明があった。これに対して、以下の質疑応答があった。

(委員) 何を請求するかは、請求者が判断し、実施機関に提示すべきものである。この考え方に従えば、機構側で原紙を修正することに問題はないか。

(機構) 機構側で原紙を修正するに際しては、修正内容と請求者の意図に齟齬がないよう、まずファックスで請求者の意思を伝えてもらうとともに、修正した原紙の写しをファックスで請求者に送付することとする。

(6) 開示実施方法及び開示実施手数料の改正等について

平成18年4月1日より、開示の実施方法として、カラーによる複写、A3サイズ以下の文書・図画を電磁的記録として交付する方法を追加するなどの見直しを行うとともに、開示実施手数料の見直しを行ったとの報告があった。また、開示請求者の便宜を図ることを目的として、従来納付方法に加え、郵便振替による納付を開始したとの報告があった。

(7) その他

人形峠ウラン残土の措置に係る今後の計画、及びR I・研究所等廃棄物の処分事業について説明があった。

以上